

# 第102期 営業の中間ご報告

2025年4月1日から2025年9月30日まで

ミニディスクロージャー誌

人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ



筑邦銀行

## 目次

|                 |     |
|-----------------|-----|
| ごあいさつ           | 1   |
| 経営方針            | 2   |
| ちくぎんの新たなビジネスモデル | 3   |
| 業績ハイライト         | 6   |
| 株式のご案内          | 裏表紙 |

## 筑邦銀行のプロフィール

|      |                     |
|------|---------------------|
| 設立   | 昭和27年12月23日         |
| 総資産  | 9,063億円             |
| 資本金  | 80億円                |
| 株主数  | 3,533名              |
| 従業員数 | 551名                |
| 店舗数  | 44か店 <sup>(注)</sup> |

(注) 店舗内店舗形式は10か店  
2025年9月30日現在

## グループ総合力の発揮

筑邦銀行グループ各社の持つ強みを活かしながら、地域の発展と課題解決に取り組んで参ります。



## ごあいさつ

### 人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

皆さまには、平素より筑邦銀行をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

当中間期のわが国経済は、政局が不安定な中でも各種政策の効果などにより雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しました。一方で、米国の通商政策の影響が自動車産業を中心に顕在化し、企業収益の改善ベースが鈍化するなど、景気の下振れリスクや物価高の継続が懸念されました。

海外経済では、米国は個人消費や設備投資を中心に景気が拡大したものの、通商政策に伴う不確実性や先行きの減速懸念が残りました。欧州ではインフレ圧力が和らぎ、個人消費を中心に持ち直しましたが、そのテンポは緩やかになりました。一方、中国では不動産市場の低迷などから消費が冷え込み、景気は足踏み状態となりました。

金融情勢については、米国では物価上昇率の低下などから政策金利を引き下げました。また、欧州でも利下げ局面に入ったものの、ユーロ圏は2025年9月の理事会で政策金利を据え置きました。国内では日本銀行が政策金利を引き上げるとともに国債買入れの減額計画や保有するETF・J-REITの市場への売却を決定するなど、金融政策の正常化が一層進展しました。期末の長期金利の指標である新発10年物国債利回りは1.6%台、ドル円相場は148円台、日経平均株価は44,900円台となりました。

当行の営業基盤である福岡県内の経済は、緩やかに回復し、個人消費、生産活動、雇用情勢に持ち直しが見られました。今後は物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

このような環境の下、当行は「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」というスローガンのもと「中期経営計画2024」（計画期間2024年4月～2027年3月）に取り組んでおります。「お客さま支援ビジネスの多様化」を基本方針とし、独自の企業型確定拠出年金制度「誰でもDCプラン」などの、従来の銀行の枠組みを超えた質の高い商品、サービスを、地域から全国へ展開していく所存です。

当行は、地域の課題の解決、地域経済の活性化、お客さまのお取引満足度向上に尽力してまいります。これからも、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年12月



頭 取 鶴久 博幸



当行はSDGs(持続可能な開発目標)への取組みを全従業員で行います。

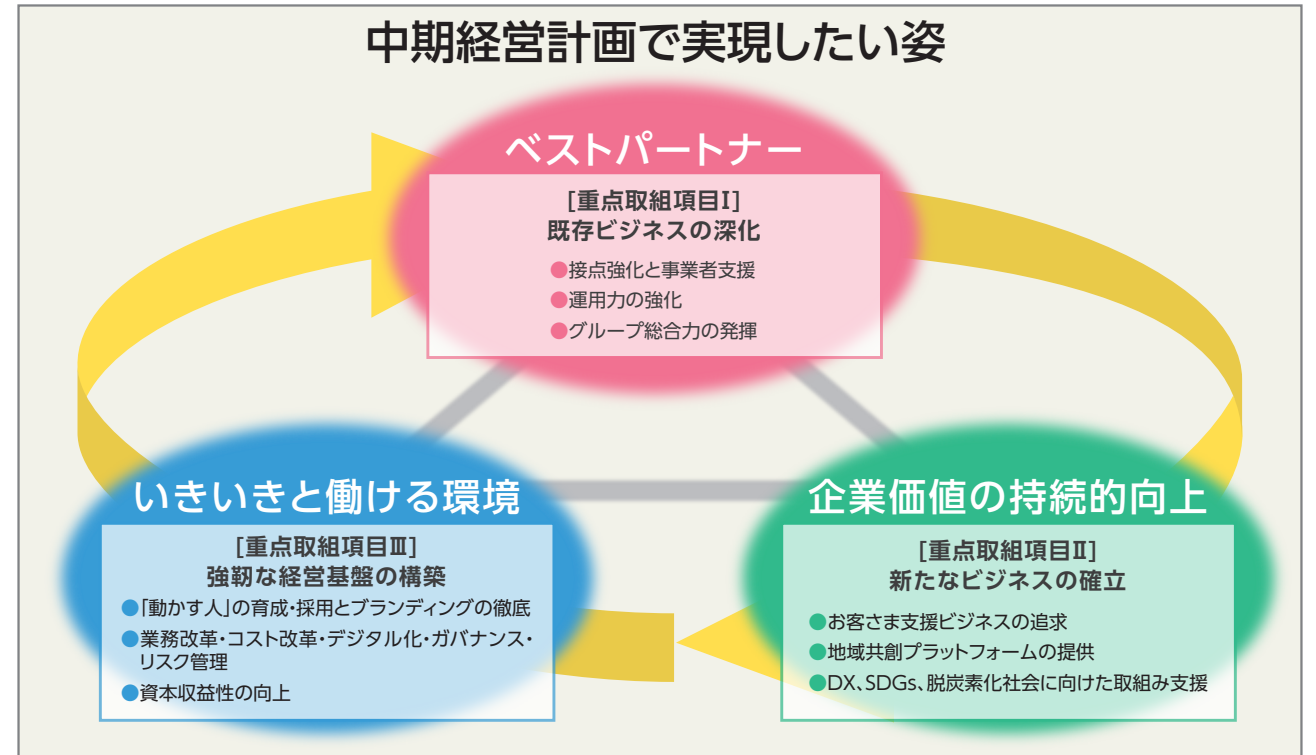
## 経営方針

### 中期経営計画2024の策定（計画期間2024年4月～2027年3月）

筑邦銀行は、2024年4月から3年間に亘り取組む「中期経営計画2024」を策定しております。

「中期経営計画2024」では、前中期経営計画で掲げてきた「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」というスローガンを継承し、「お客さま支援ビジネスの多様化」を基本方針とすることで、既存ビジネスを深化させるとともに、金融の枠を越えた、あるいは地域の枠を越えた新たな価値の実現に取り組んでまいります。

|         |            |
|---------|------------|
| 重点取組項目Ⅰ | 既存ビジネスの深化  |
| 重点取組項目Ⅱ | 新たなビジネスの確立 |
| 重点取組項目Ⅲ | 強靱な経営基盤の構築 |



# ちくぎんの新たなビジネスモデル

## お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

当行は、M&Aや事業承継支援、SDGs私募債、ビジネスマッチング、企業型確定拠出年金取扱い等を通じ、お客さまに対するさまざまな支援を行っております。

### ■M&A、事業承継支援への取組み

お取引先の事業承継問題に対して、金融コンサルティンググループが主体となり、営業店との情報共有や外部専門家との連携を通して課題対応に取り組んでおります。

- ・「株式の永久保有による事業承継投資」「承継先の経営及び経営改善支援」を事業内容とする株式会社事業承継機構と業務提携（2020年9月）
- ・株式会社事業承継機構との合併会社「株式会社ちくぎんBusiness Eternal Succession（株）C-BES」の設立（2020年）
- ・M&A専門チームの立ち上げ（2025年1月）
- ・株式会社M&A総研ホールディングスとM&A業務に関する連携強化についての契約を締結（2025年1月）

### ■農業分野への取組み

地域の農業生産者の販路開拓、6次産業商品の開発、各種課題解決などに際し、販路を含めたビジネスマッチング、異分野異業種による農商工連携事業の支援等を実施しております。

- ・トゥルーバグリ株式会社との、農地所有適格法人の要件を具備した合併会社「筑邦トゥルーバファーム株式会社（C-TAF）」の設立（2023年8月）
- ・「筑後アグリネットワーク」による情報交換会を開催（第1回・2025年2月21日、第2回・2025年9月19日）  
当行以外の金融機関、そのお取引先も参画できるオープンな交流プラットフォーム「筑後アグリネットワーク」の運営により、定期的な情報交換会等の開催で農業生産者、関連事業者等の交流や筑後地域を中心とした農業と農業関連産業の発展の支援に努めます。



筑後アグリネットワーク  
第2回情報交換会（2025年9月）

## 加入者1名から導入可能な企業型確定拠出年金制度「誰でもDCプラン」の推進

当行は、SBIベネフィット・システムズ株式会社と設立した企業型確定拠出年金制度「誰でもDCプラン」の運営管理機関を務めております。「誰でもDCプラン」は、加入者1名から導入可能です。

現在、当行お取引先をはじめ、各地域の金融機関等との共同推進によって、多くの企業から申込みを受けております。今後も、さらに全国で中小企業の福利厚生面の充実、従業員の資産形成のお手伝いを行ってまいります。

### 「誰でもDCプラン」の特徴



加入者1名から導入でき、設計により役員のみ・一部従業員のみの加入もできる。



大手運営管理機関では対応が難しい、少人数規模の事業所でも導入できる。



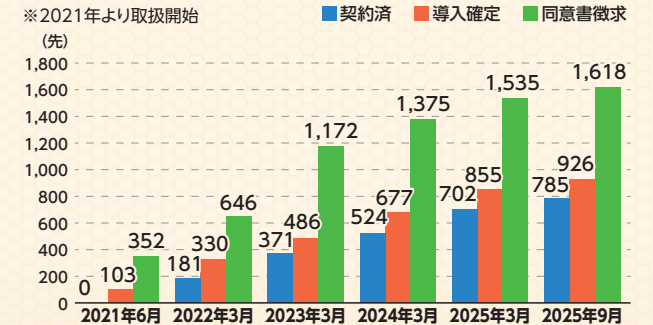
i De Coとの併用ができる。



既に企業型確定拠出年金に加入している方が、転職で入社した際の受皿として利用できる。

### 誰でもDCプラン獲得推移

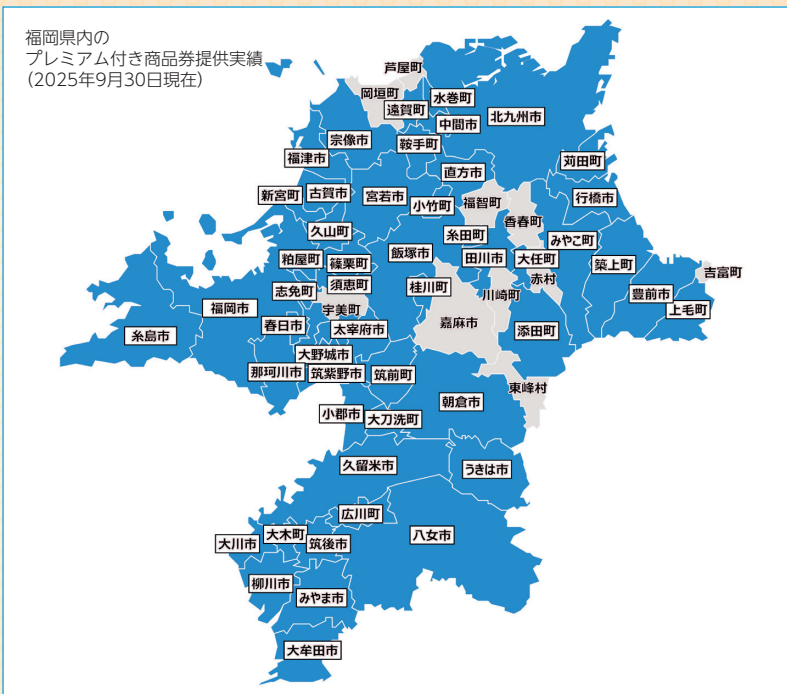
※2021年より取扱開始





# ちくぎんの新たなビジネスモデル

## 地域情報プラットフォームの提供



当行は、SBIホールディングス株式会社、九州電力株式会社との合併会社「株式会社まちのわ」により「プレミアム付き電子商品券」や「地域通貨」をデジタル化するなど、地域のデジタル・トランスフォーメーションを支援しております。

これまでの実績として、福岡県内60自治体のうち約8割超に提供しているほか、全国で累計156か所に提供し、発行総額1,357億円、アプリダウンロード数185万人、加盟店は42,000店舗で利用されています。(2025年9月末現在)

今後は、給付金、ポイント、ふるさと納税といった多様なデジタルサービスを有する「地域情報プラットフォーム」を全国各地域に提供することで、地域に人と資金を循環させる仕組み作りを行うなど、地域課題の解決に主体的に取り組んでまいります。



マイナビ ツール・ド・九州2025で、(株)まちのわが提供している「やめペイ」を活用したスタンプラリーを実施しました。

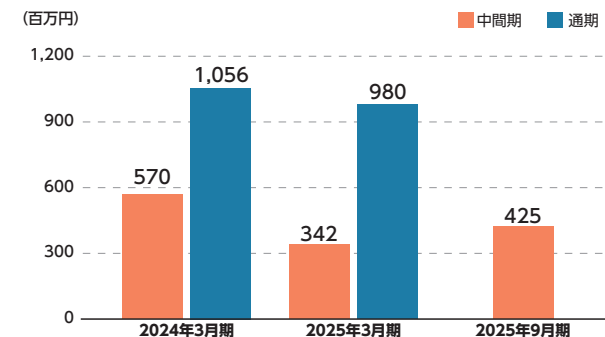
このような取組みに加え、2024年12月にさらなる事業展開と全国展開を目指し、株式会社まちのわの持株会社となる株式会社まちのわホールディングスを設立しました。株式会社まちのわホールディングスでは、2025年3月に第三者割当増資を実施し、新たな戦略的アライアンス先である株式会社チェンジホールディングス、株式会社Fusicおよび株式会社マイナビの3社が株主に参画しております。

## 業績ハイライト

### 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

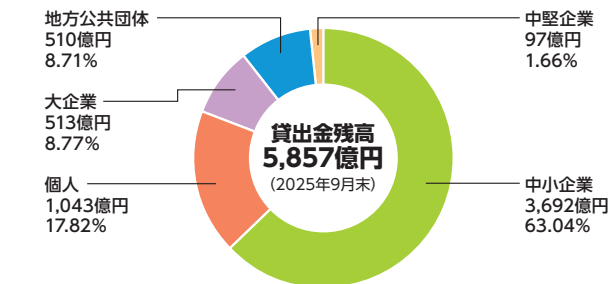
親会社株主に帰属する中間純利益は、営業経費や与信関係費用が増加しましたが、資金利益や役務取引等利益が増加したことなどから、前年同期比82百万円増益の4億25百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(単体)



### 中小企業等貸出金残高、構成比率

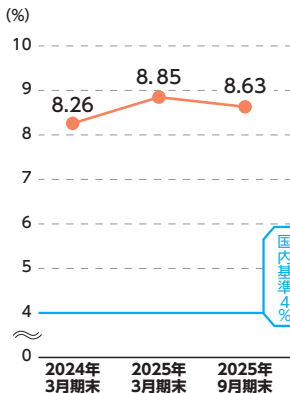
当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客さまのニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。



### 自己資本比率（単体）

|        |       |                        |
|--------|-------|------------------------|
| 自己資本比率 | 8.63% | 国内基準（4%以上）を大きく上回っています。 |
|--------|-------|------------------------|

#### 自己資本比率(単体)



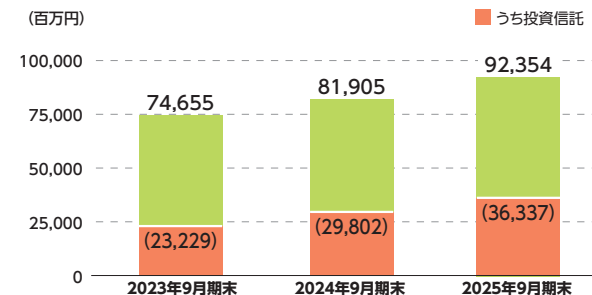
2025年9月期末の自己資本比率は、前期末比0.22ポイント低下の8.63%となりましたが、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。

### 個人預り資産残高（単体）

当行は、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は、前年同期末比104億49百万円増加して923億54百万円となりました。

※個人預り資産＝投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

#### 個人預り資産残高の推移



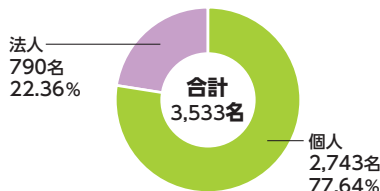
# 株式のご案内

## 株式の状況

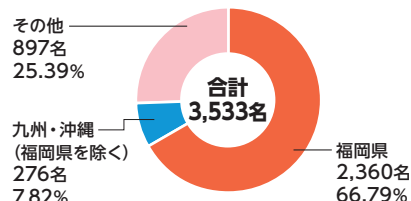
(2025年9月30日現在)

発行済株式の総数 6,249,020株  
株主数 3,533名

### 株式の所有者別分布状況



### 株主の地域別分布状況



## 株式のご案内

- |                  |                    |                  |  |
|------------------|--------------------|------------------|--|
| 1. 事業年度          | 毎年4月1日から翌年の3月31日まで | 6. 同 連 絡 先       | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                         |
| 2. 期末配当金受領株主確定日  | 毎年3月31日            | ( 郵 送 先 )        | TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)                 |
| 3. 中間配当金受領株主確定日  | 毎年9月30日            |                  | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号                  |
| 4. 定 時 株 主 総 会   | 毎決算日後3か月以内に開催      | 7. 上 場 証 券 取 引 所 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                         |
| 5. 株 主 名 簿 管 理 人 | 三井住友信託銀行株式会社       | 8. 公 告 方 法       | 証券会員制法人 福岡証券取引所                            |
| 特別口座の口座管理機関      |                    |                  | 電子公告 ただし、電子公告をすることができない場合は福岡市で発行する西日本新聞に掲載 |

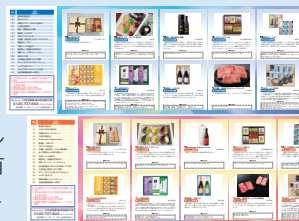
### (ご案内)

- 配当金のお受取りは、当行本支店の預金口座振入をご指定いただきますと、早くて便利です。
- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金受取の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人へお申し出ください。

## 株主優待制度のご案内

「株主優待制度」は、株主の皆さまからの日頃のご支援・ご愛顧にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間保有していただくことを目的として実施しております。

所有株式数100株（1単元）以上保有する株主さまに対し、当行オリジナルQUOカード500円を贈呈し、さらに保有期間12ヶ月以上の株主さまには保有株式数に応じて、当行オリジナル株主優待カタログから地元（福岡県、鳥栖市、日田市など）の特産品等をお選びいただけます。



筑邦銀行企画本部企画グループ広報チーム  
〒830-0037 久留米市諏訪野町2456-1  
TEL (0942) 32-5331 (代)  
ホームページ <https://www.chikugin.co.jp/>



株式会社 筑邦銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号  
加入協会 日本証券業協会

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

